

公益財団法人 日本測量調査技術協会

令和4年度事業計画 (第50回理事会 (2022 (令和4)年3月17日開催) 議決から)

詳細は、当協会のホームページ〔測技協について〕の事業計画のページでご確認いただけます

1. 公益目的事業

(ア) 技術研究

《自主研究活動》

委員会・部会・WG	検討内容
◆技術委員会	先端測量技術に関する規格化・標準化・マニュアル化、提言活動など
◆幹事会	委員会活動の企画・立案
◆技術研究部会	自主研究、受託研究
・空中計測・マッピング部会	衛星画像計測、航空センサー計測（デジタル航空カメラ、航空レーザ計測システム、オープン航空カメラ等）、MMS、UAV（ドローン）を利用した、基盤となる地理空間情報の整備に関する技術
・レーザWG	航空レーザ測量、航空レーザ測深
・MMS_WG	移動計測車輜測量システム（MMS）
・位置情報・応用計測部会	地上および水域における位置情報取得・応用計測技術（GNSS、TS、地上レーザ、ナローマルチ測深等）、関連規定・マニュアルの検討、関連機器・ソフトウェアの精度確認
・GNSS_WG	測位航法衛星システム（GNSS）を用いた計測技術の高度化、品質向上
・河川の深浅測量WG	水域における測深、位置情報取得・応用計測技術
・GIS部会	地理空間情報技術に関わるソフトウェア、ハードウェア、データ、処理アルゴリズム等の調査研究による利活用領域の拡大、新技術と事業の創造育成
・BIM-CIM_WG	BIM / CIM、ICT関連情報の集約による、提言・事業推進活動
・国土管理・コンサル部会	国土管理、社会資本維持管理、環境、防災、産業、地域活性化等の社会の様々な場面における地理空間情報の利活用技術の研究
・ドローンWG	UAV技術開発・検証、運用・指針等の検討
◆技術普及部会	測量調査技術発表会、技術セミナー、研修・教育の企画、運営、広報

《外部委員等の派遣・外部研究会・協議会等への参加》

主導機関	委員会等名称
内閣官房	小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会
経済産業省	ドローンサービス品質標準に関するJIS開発準備委員会
国土交通省	ICT導入協議会、同ICT普及促進WG 行政ニーズに対応した汎用性の高いドローンの利活用等に係る技術検討会 BIM/CIM推進委員会、同幹事会、基準・国際検討WG、実施体制検討WG、活用促進WG 次世代型流量観測検討会
国土地理院	測量行政懇談会 公共測量の課題の調査検討委員会 広報推進協議会
(公社) 土木学会	ISO対応特別委員会
(一社) 日本測量機器工業会	ISO/TC172/SC6国内分科会、同UAVフィールドテスト委員会、UAV (LS) フィールドテスト部会 測量機器JIS化原案作成委員会
(一社) 全国測量設計業協会連合会	UAS測量調査協議会
(一社) 流域水管理研究所	これからの災害対策の在り方研究会



電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会	幹事会
(公社) 日本測量協会	測量近代化研究会
(一財) 建設情報総合センター	社会基盤情報標準化委員会特別委員会
iConstruction推進コンソーシアム	(測技協として参加登録、各会議に参加)
JUTM日本無人機運航管理コンソーシアム	
「測量の日」実行委員会	(測量関係団体による共催)
G空間EXPO運営協議会	
地図展推進協議会	

《共同研究・受託研究》

- 国土地理院等公的機関との共同研究や業務受託を行う

(イ) 技術普及

《情報の共有》

- 測技協キャビネットを活用し、自主研究成果、外部委員会活動等で得られた情報の共有化
- Webサイトを活用した発表会・技術セミナー等の開催情報発信

《技術発表会の開催》

- 第44回測量調査技術発表会を開催（技術や社会の動向を踏まえた特別講演、基調講演を準備する）

《セミナー・講演会等の開催》

- 日韓空間情報フォーラムを開催
- 社会・技術動向講演会や地理情報標準認定資格の取得に資する講習会等を実施
- 技術委員会や事業委員会の活動において、地域の会員の意見を反映した企画を立案し実施
- 他の団体とセミナーを共催

《人材育成の支援》

- 外部の研修機関による研修カリキュラムや関係機関が主催する講習会等に講師を派遣
- 技術部会の地方開催に併設する研究会・勉強会開催を検討

《G空間EXPO2022地理空間情報フォーラムの開催》

- G空間EXPO2022に参加し、先端測量技術に関する情報を提供

《機関誌の発行、図書出版、Webサイト》

- 『先端測量技術』117号・118号を編集・発行
- 技術や機材の進展、市場ニーズを反映し『公共測量積算ハンドブック』を改訂
- 『図解 航空レーザ計測』を改訂
- Webサイトからの情報発信と刊行図書との連動、情報発信モード間の連携
- 『測技協 事業案内』を刷新

《CPD証明書の発行》

- 測量、設計CPD学習プログラム認定申請を行う

(ウ) 地理情報の標準化

《ISO/TC 211国内審議団体の活動》

- 国内委員会を3回・幹事会を3回開催
- ISO TC 211国際総会への日本代表の参加を支援
- 規格に関する意見照会、審議、投票等の対応
- 日本提案規格の推進、関係者が検討する場を提供

《地理情報JIS原案作成委員会等の活動》

- 地理情報JIS原案作成委員会・分科会の継続開催
- 《地理情報標準の普及》
- 地理情報標準に関する情報を、リーフレットやWebサイト等を通じて広く発信
 - 関係団体のISOに関わる会議等に参加し情報交換

(工) 地理情報標準認定資格

《地理情報標準認定資格 (S-GI-Cert) の運営》

- 地理情報標準講習・試験の実施

初級講習・試験	6月1日～7月8日、3時間半以上e-ラーニング 7月15日～7月25日、1時間試験CBT
中級講習・試験	10月20日～22日、東京会場、大阪会場で開催
上級試験	5月22日、東京会場で開催

- 資格の浸透・活用の促進、受講受験者の開拓
- 資格更新に対応した運営システムの改良

(オ) 品質検定

《測量成果検定》

- 新たな検定推進センターの体制構築
- 常に検定員の品質検査技術のスキルアップを推進

《「測量成果品質管理」優良表彰》

- 優れた成果及び作業機関の表彰

(カ) 災害時緊急撮影

《災害時緊急撮影等の協定》

- 国土地理院（緊急撮影、緊急レーザ測量の協定）
- 東北地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局・四国地方整備局（撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定）
- 国土技術政策総合研究所（国内外の衛星画像提供協定）
- 中日本高速道路八王子支社（撮影・レーザ測量・衛星撮影の協定）

(キ) 表彰

- 第44回測量調査技術発表会において、優秀論文並びに優秀発表の表彰を行う

2. 法人管理

(1) 地域との交流と会員の拡大

地区事業委員会等の機会を活用して地域会員との情報交換・意見交換を行い、協会運営や提言活動に反映するとともに、公益目的事業の紹介等の広報活動も積極的に展開し、新規会員の獲得を目指す

(2) 事務局機能の強化

- 法人管理に係る人員を増員し、安定した体制を確保するとともに技術普及の拡大を図る
- 主任研究員を増員し、GISセンターの技術研究・技術普及活動の拡大を図り、技術委員会の支援を強化する
- 検定員を増員し、増大する品質管理の需要に対応可能な体制を構築する
- 情報システムを強化し、セキュリティを確保しつつ情報発信機能を強化する